

資料1

社名	提案株主数	議決権数 (議決権比率(約))	提案個数	提案内容(例)	賛成比率	株主総会全体に 占める株主提案に かかる時間の割合
A社	2名	300個 (0.0002%)	採用したもの:17個 (本来提案があったもの)17個	当社従業員が国政選挙や地方議会・首長選挙等に出馬しながらも復職ができる制度の創設[定款変更議案] 金田勝年法務大臣の一連の行動に対する当社としての意見表明に関する特別委員会の設置[定款変更議案] 日本銀行にマイナス金利政策を深堀しないよう求める要望書の提出[定款変更議案] など15個の定款変更議案、2個の役員解任・選任議案	一部の議案(1)を除き0%～3%台	21.5%
B社	1名 (2008年～2015年) (2)	303個 (0.0072%)	採用したもの:1個～20個 (本来提案があったもの)7個～60個 (3)	公的研究機関からの委託研究における研究労務費の不正請求、不正受給問題における証拠書類の開示に関する定款変更議案など (10年以上前に発生した事件についての会社に対する個人的な恨みが動機であり、他の株主にとっては中身が全く理解できない提案が主。さらにそれらを定款変更議案として提案)	一部の議案(4)を除き、10%以上の賛成を得たことはない	不詳
C社	43名 (2000年)	558個 (0.04%)	採用したもの:1個 (本来提案があったもの)1個	□ 経営マターである建設工事案件(場外車券売場建設)に反対する住民が、当該建設を差し止めるべく議案を提出。 □ 事業目的である「娯楽、スポーツ施設の経営並びに樹木の栽培その他の緑化事業」を、「公営競技の場外券売所を除く娯楽、スポーツ施設の経営並びに樹木の栽培その他の緑化事業」へと変更[定款変更議案]	不詳	約35%
	74名 (2001年)	1,045個 (0.07%)	採用したもの:1個 (本来提案があったもの)1個	□ 経営マターである建設工事案件について反対する住民が、当該建設を差し止めるべく議案を提出。 ・事業目的である「不動産の売買、貸借、管理及びこれらの仲介、代理並びに土地の造成」を、「公営競技の場外券売所を除く、不動産の売買、貸借、管理及びこれらの仲介、代理並びに土地の造成」へと変更[定款変更議案]	9%台	約50%
D社	183名 (2014年)	334個 (0.008%)	採用したもの:9個 (本来提案があったもの)9個	「株主総会は、東日本大震災の復興計画に関する事項について決議をすることができる」[定款変更議案] 「株主総会は、会社のコンプライアンスに関する事項について決議をすることができる」[定款変更議案] 「取締役が受ける報酬の内容について、報酬額上位5名の取締役の個人別の額を、毎事業年度の株主総会招集通知の事業報告に記載して開示する」[定款変更議案] 「3名以上は社外取締役であることを要する」[定款変更議案] などの定款変更議案	3%～4%	約41%
	1名 (2012年)	305個 (0.008%)	採用したもの:5個 (本来提案があったもの)5個	「当社は、総会決議に基づき、子会社に対して、子会社各店舗内のテナント従業員の違法行為を自ら調査し、その結果を報道機関にお知らせするよう指導することができる」などの規定を定款に定めること	7%	約6%
E社	4名	304個 (0.0009%)	採用したもの:2個 (本来提案があったもの)2個	原子力発電所の早期再稼動[定款変更議案] 役員選任議案	2%台	18%～20%
	298名	2,241個 (0.0070%)	採用したもの:9個 (本来提案があったもの)9個	子会社の売却[定款変更議案] 個別原発への減損会計適用[定款変更議案] 廃炉研究施設の設置[定款変更議案] などの定款変更議案	2%台	
F社	54名	700個 (0.0342%)	採用したもの:6個 (本来提案があったもの)8個	事業の目的の変更(現行「(1)電気事業」「(1)電気事業ただし原子力発電方式は排除する」)。 使用済核燃料・放射性物質の安全保管と管理技術者の育成[定款変更議案] などの定款変更議案	5%台	26%～40% (H26年～H28年)

G社	198名	2,590個 (0.0522%)	採用したもの:5個 (本来提案があったもの)5個	原発からの完全撤退[定款変更議案] 核燃料取得計画の抜本的見直し[定款変更議案] などの定款変更議案	4%台	27%～36% (同上)
H社	95名	700個～1,000個 (0.0092%～0.0132%)	採用したもの:4個(2017年度) 毎年5個程度 (本来提案があったもの)4個	原子力発電事業からの完全な撤退などを含む「脱原発宣言」を定款に盛り込む[定款変更議案] 個別原発の地震・津波対策の基本方針[定款変更議案] 発電部門の合理化[定款変更議案] などの定款変更議案	4%～8%	31%～45% (同上)
I社	111名	1,261個 (0.0607%)	採用したもの:6個 (平成27年度は9個) (本来提案があったもの)6個	原発からの完全撤退[定款変更議案] 核燃料取得計画の抜本的見直し[定款変更議案] 使用済み核燃料のより安全な保管体制の確立[定款変更議案] などの定款変更議案	一部の議案(5)を除き4%台	22%～53% (同上)
J社	93名	742個 (0.0217%)	(採用したもの)6個 (本来提案があったもの)6個	配送事業の所有分離[定款変更議案] 原発再稼動に向けた規程の追加[定款変更議案] 原発防災費用の負担[定款変更議案] などの定款変更議案	4%台	13%～26% (同上)
K社	136名	1,164個 (0.0572%)	採用したもの:3個 (本来提案があったもの)3個	定款の事業の目的の変更(「電気事業」)「電気事業(但し核反応を伴うあらゆる発電を除外する)」[定款変更議案] 原子力安全協定の締結[定款変更議案] 発電事故処理費用の電気料金への上乗せ禁止[定款変更議案] などの定款変更議案	4%台	23%～32% (同上)
L社	70名	383個 (0.0081%)	採用したもの:5個 (本来提案があったもの)5個	定款の事業の目的の変更(「電気事業」「電気事業(原子力発電事業を行わない)」)[定款変更議案] 社是の追加(「福島原発事故を最大の教訓とする」を社是とする)[定款変更議案] CSRを見直すための組織の設置[定款変更議案] などの定款変更議案	4%台	24%～28% (同上)
M社	36名	571個 (0.0064%)	採用したもの:22個 (本来提案があったもの)22個	定款の事業の目的の変更(「化石燃料エネルギーと原子力エネルギーへの依存からの脱却を進めるとともに、...効率的なエネルギー・サービスを供給することを目的として、次の事業を営む。」との文言を追加)[定款変更議案] 「CSRに基づく事業運営」の章の新設等[定款変更議案] 「働き方改革推進委員会」の設置[定款変更議案] 再処理・核燃料サイクル計画の放棄[定款変更議案] 「脱原発と安全性の確保及び事業形態の革新」の章を新設し、代替電源の確保に関する条文を追加[定款変更議案] 国等からの再就職受け入れの制限の規定の追加[定款変更議案] など20個の定款変更議案、剰余金処分に関する提案、役員解任議案	一部の議案(6)を除き20%未満	約40%
	107名	1,010個 (0.0113%)				
	2名	879,404個 (9.8879%)				
	1名	837,479個 (9.4165%)				
	1名	41,925個 (0.4714%)				

- (1)a.役員報酬の個別開示、b.取締役会議長と最高経営責任者の分離、c.子会社における政策保有株式に関する適切な議決権行使の確保
(2)2008年定時総会～2015年定時総会、2015年臨時総会の合計9回の株主総会において、同一の株主から提案された
(3)9回の総会で合計201個の提案があり、合計73個の提案を上程
(4)「議決権行使書による議決権行使において、議案に対して株主の賛否の意思表示が無い場合、会社提案、株主提案のどちらの提案に対しても賛成であるとして取り扱うこと」を求める定款変更議案
(5)相談役・顧問等の廃止、役員報酬等の個別開示
(6)a.取締役の報酬の個別開示、b.経営の透明性の確保、c.脱原発と安全性の確保及び事業形態の革新の章を新設し、脱原発依存と安全性の確保の規定を新設

< その他、2017年6月総会開催企業(東証一部上場企業)の状況 >

社名	提案株主数	議決権数 (議決権比率(約))	提案個数	提案内容(例)	賛成比率
新日本空調	2名(招集通知記載)	不明	2個	政策保有株式の売却[定款変更議案] 剰余金処分	11.2% 10.1%
JPホールディングス	1名	32,191個 (3.6647%)	2個	取締役任期の短縮[定款変更議案] 監査役1名選任の件	60.96% 46.58%
TAC	3名	不明	21個	役員報酬の個別開示[定款変更議案] 取締役会議長と最高経営責任者の分離[定款変更議案] など合計21個の定款変更議案	12.84% 10.74% その他の議案は8~9%台
武田薬品	15名	不明	2個	相談役・顧問等の設置及び選任に関する規定[定款変更議案] 取締役解任議案	30.51% 8.35%
JFEホールディングス	1名	不明	1個	社外取締役の廃止、社外取締役の解任	3.84%
三井金属鉱業	1名	301個 (0.0528%)	4個	剰余金処分 独立取締役2名以上の選任義務[定款変更議案] 株主との対話に関する規定の設置[定款変更議案] ROE目標に対する会社方針の開示[定款変更議案]	4.44% 32.18% 9.20% 8.34%
帝国電機製作所	2名 (投資ファンド)	不明	1個	剰余金処分	26.88%
日産車体	1名 (投資ファンド)	不明	1個	剰余金処分	25.30%
豊田合成	1名	不明	1個	株主総会議長不信任動議・株主提案の説明機会の確保[定款変更]	1.26%
黒田電気	1名 (投資ファンド)	34,849個 (9.2654%)	1個	取締役1名選任	58.64%
図書印刷	2名(招集通知記載) (投資ファンド)	不明	1個	剰余金処分	14.37%
蝶理	2名(招集通知記載) (投資ファンド)	不明	3個	政策保有株式の売却[定款変更議案] 剰余金の配当等の決定機関(取締役会が決定)に関する特定規定の削除[定款変更議案] 剰余金処分	12.32% 16.8% が否決されたため上程せず
新光商事	1名	不明	1個	株主総会議長不信任動議・株主提案の説明機会の確保[定款変更]	7.0%

りそなホールディングス	2名	不明	18個	日本銀行にマイナス金利政策を深堀りしない要望書の提出[定款変更議案] 従業員が国政選挙や地方議会・首長選挙等に出馬しながらも復職できる制度の創設[定款変更議案] 役員研修の方針と実績の開示[定款変更議案] 株主と取締役との連絡と対応に関する規定[定款変更議案] など16個の定款変更議案、取締役解任、会社提案の取締役候補者の変更	一部議案(a.役員報酬の個別開示、b.取締役会議長と最高経営責任者の分離、c.政策保有株式の議決権行使、に関する定款変更議案)を除き、2～3%台
四国銀行	1名	310個 (0.1460%)	3個	相談役・顧問等の設置及び選任に関する規定[定款変更議案] 取締役解任議案(6名) 監査役解任議案(4名)	20.6% 各候補者について1～2%台 各候補者について1%台
みずほフィナンシャルグループ	2名以上	不明	16個	従業員が国政選挙や地方議会・首長選挙等に出馬しながらも復職できる制度の創設[定款変更議案] 役員研修の方針と実績の開示[定款変更議案] 株主と取締役との連絡と対応に関する規定[定款変更議案] 株主が指名委員会に取締役候補を推薦できる仕組みと平等な取扱いに関する規定[定款変更議案] など16個の定款変更議案	一部議案(a.剰余金の配当等の決定機関の変更、b.政策保有株式の議決権行使、c.役員報酬の個別開示、d.取締役会議長と最高経営責任者の分離に関する定款変更議案)を除き、6～7%台
	1名	不明	1個	日本銀行にマイナス金利政策を深堀りしない要望書の提出	6%
高知銀行	1名	310個 (0.3078%)	2個	取締役解任(7名) 監査役解任(4名)	各候補者について7～11%台 各候補者について7%台
トモニホールディングス	1名	860個 (0.0526%)	2個	取締役に対する株式報酬型ストックオプションの廃止 取締役解任(1名)	3.3% 4.3%
フィデアホールディングス	1名	不明	1個	日本銀行にマイナス金利政策を深堀りしない要望書の提出[定款変更議案]	10.15%
ヤマダ電機	1名	300個 (0.0037%)	1個	取締役選任(1名)	1.92%

【資料版/商事法務2017年9月号を参考に経団連事務局作成】